



2024年10月16日

各 位

会 社 名 JALCOホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード・コード6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年8月14日付「第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び2024年8月20日付「第5回無担保普通社債（私募債）並びに第三者割当による新株式及び第4回新株予約権による調達資金の支出予定時期変更に関するお知らせ」にて開示いたしました資金使途について、以下のとおり一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社グループは、長期的に安定した収益を見込める優良な賃貸用不動産の取得を成長戦略の基本方針の一つとして掲げております。さらに、当社グループでは、過去の経験と実績を活かし、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業をコア事業と位置づけ、経営資源をこれらコア事業に集中させる戦略を推進しています。この戦略により、当社グループにおける、さらなる事業の拡大と効率化を迅速に図る方針です。

上記方針のもと、2024年3月期および2025年3月期の上期においては、金利と物価の変動に対応しつつ、当社グループのポートフォリオを多様化させ、収益基盤の強化を目指して郊外における高収益物件と、都心における換価性の高い物件の取得を積極的に進めてまいりました。

2025年3月期の下期に向けては、特に郊外の高収益物件に重点を置き、将来にわたり安定した賃貸収入を確保する方針としております。これに伴い、取得する不動産の優先順位等の見直しを行った結果、資金使途の一部を変更することを決定いたしました。

2. 変更の内容

(変更箇所は、下線を付して表示しております。)

【変更前】

<本新株式及び本新株予約権の発行に係る手取金の使途>

具体的な使途	取得額の総額 (百万円)	調達した資金の充当額 (百万円)	支出予定時期
① 賃貸用不動産の取得(新潟) (注1)	2,750	663 (本新株式) 41 (本新株予約権)	2024年9月~10月

<本新株予約権の行使に係る手取金の使途>

具体的な使途	取得額の総額 (百万円)	調達した資金の充当額 (百万円)	支出予定時期
② 賃貸用不動産の取得(滋賀) (注2)	4,042	1,542	2024年9月

③ 賃貸用不動産の取得(福島) (注3)	6,000	6,000	2024年11月～2025年1月
④ 賃貸用不動産の取得(埼玉) (注4)	4,510	1,871	2025年2月～3月
合計	17,302	10,117	

- (注) 1. 新潟県の物件は、既存のアミューズメント企業が所有する建物を2,750百万円で取得する予定であり、そのうち本新株式及び本新株予約権の発行により調達した資金704百万円を当該不動産の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。
2. 滋賀県の物件は、不動産の開発事業における用地取得費用4,042百万円のうち、本新株予約権の行使による調達資金1,542百万円を当該不動産の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入を充当する予定です。なお、開発用地への誘致対象企業としては、アミューズメント企業を予定しております。
3. 福島県の物件は、既存のアミューズメント企業が所有する土地建物2,000百万円、土地建物2,000百万円及び土地建物2,000百万円の合計3物件を6,000百万円で取得する予定であり、そのうち本新株予約権の行使による調達資金6,000百万円を当該不動産の取得資金全額として充当する予定です。
4. 埼玉県物件は、既存のアミューズメント企業が所有する土地建物2,670百万円及び土地建物1,840百万円の合計2物件を4,510百万円で取得する予定であり、そのうち本新株予約権の行使による調達資金1,871百万円を当該不動産の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。

【変更後】

<本新株式及び本新株予約権の発行に係る手取金の使途>

具体的な使途	取得額の総額 (百万円)	調達した資金の充当額 (百万円)	支出予定時期
① 賃貸用不動産の取得(新潟) (注1)	2,750	663 (本新株式) 41 (本新株予約権)	2024年12月～ 2025年3月

<本新株予約権の行使に係る手取金の使途>

具体的な使途	取得額の総額 (百万円)	調達した資金の充当額 (百万円)	支出予定時期
② 賃貸用不動産等の取得(北海道) (注2)	3,000	1,500	2024年10月～12月
③ 賃貸用不動産の取得(福島) (注3)	6,000	6,000	2024年11月～ 2025年3月
④ 賃貸用不動産の取得(埼玉) (注4)	4,510	1,913	2025年2月～3月
合計	16,260	10,117	

- (注) 1. 新潟県の物件は、既存のアミューズメント企業が所有する建物を2,750百万円で取得する予定であり、そのうち本新株式及び本新株予約権の発行により調達した資金704百万円を当該不動産の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。
2. 北海道の物件は、既存のアミューズメント企業が所有する建物等を3,000百万円で取得する予定(取得予定額には、ホール営業権を売却するためのオプション契約にかかる代金が含まれております。)であり、そのうち本新株予約権の発行により調達した資金1,500百万円を当該不動産等の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。

3. 福島県の物件は、既存のアミューズメント企業が所有する土地建物 2,000 百万円、土地建物 2,000 百万円及び土地建物 2,000 百万円の合計 3 物件を 6,000 百万円で取得する予定であり、そのうち本新株予約権の行使による調達資金 6,000 百万円を当該不動産の取得資金全額として充当する予定です。
4. 埼玉県物件は、既存のアミューズメント企業が所有する土地建物 2,670 百万円及び土地建物 1,840 百万円の合計 2 物件を 4,510 百万円で取得する予定であり、そのうち本新株予約権の行使による調達資金 1,913 百万円を当該不動産の取得資金の一部として充当する予定です。残額については、金融機関からの借入及び自己資金を充当する予定です。

3. 今後の見通し

資金使途の変更による2025年3月期の業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、販売用不動産の売却など、ポートフォリオの入れ替え等により、重要な影響が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上